

2017年

3月議会報告

新年度予算案を審議しました。予算案11件、補正予算6件、条例改正7件、請願1件が提案されました。日本共産党は、4件の予算案と2件の条例改正に理由を述べて反対しました。請願1件については、全員一致で継続審議になりました。

新年度一般会計予算

235億2700万円

29年度予算は、前年度当初に比べて、12億1,600万円(4.9%)減額予算。



平成29年度栗東市一般会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・国民健康保険特別会計予算・介護保険特別会計予算・栗東市介護保険条例の一部を改正する条例・栗東市指定密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例については、反対しました。

一般会計予算について、次の事項を指摘し、反対しました。

- ◎ 税金は、住民のいのちと暮らし・福祉の増進に使うべきです。工場誘致奨励金で企業を誘致し、税収を得ていくことについては、税収を得るべきです。今後を継続していくことは、住民の理解がえられない。
- ◎ 企業事業資金貸付金について、たばこ業者への貸付金九億円の期限が過ぎているのに未回収のままです。貸付金の早期回収を求めます。
- ◎ 就学援助事業においては、新中・小一年生の入学前に入学準備金を支給できないのか。子ども6人に1人が貧困といわれる中で、どんな環境のもとでも学びを保障するために、生きた税金の使い方を求めます。
- ◎ 同和事業については、個人施策が今年度で廃止されます。市単独の同和事業は、廃止すべきです。

日本共産党は、行政と国民の長年の努力によって「同和差別」は基本的に解消しているという立場です。特別措置法も廃止されています。心理的差別は、すべての人権教育の中で推し進めべきであり、差別があることを前提にした「同和教育」は廃止すべきです。

予算常任委員会

議会改革を進めていく中で、予算常任委員会を新たに設置しました。議員全員(議長除く)で29年度の新年度予算を審議しました。

総務常任委員会・文教福祉常任委員会・環境建設常任委員会では、同時開催のため、関係する予算内容のみの審議になることから、全体の予算を、全議員一人一人が、詳細に把握するために、はじめて取り組みました。

北中小路におけるまちづくりに関する請願書

北中小路まちづくり委員会からの請願。19haの水田等を商業施設として開発していきたい、とする請願ですが、農業振興地域であり、また、周辺の環境への影響・住民の理解等の観点から、全員一致で継続審査になりました。

(*片岡勝哉議員は、議案と一定の利害関係をもつ議員として審議に加わっていません)

国保税は県内ワースト2

- ◎ 標準世帯(40歳代夫婦に子ども1人世帯で350万円)の国保税は、410,010円。
- ◎ 資格証明書発行 65世帯 70人、短期被保険者証発行 565世帯 1048人(平成29年2月現在)。

国保は必ず生涯どこかで加入する保険です。福祉増進の一端を受け持っていることから、一般会計法定外繰入増額で保険税を下げるべきです。

議案・請願書・意見書に対する態度	共産党		ネットワーク		再生		新政会						公明			
	伊吹みちえ	大西とき子	田村隆光	林好男	中村昌司	国松篤	櫻井浩司	藤田啓仁	片岡勝哉	上田忠博	武村賞	谷口茂之	田中英樹	三木敏嗣	小竹庸介	野々村照美
平成29年度一般会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度国民健康保険特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度介護保険特別会計予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険条例の一部を改正する条例	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対

日本共産党議員団 発行

ご意見ご要望、ご相談お気軽にお寄せ下さい。



大西とき子 ☎&FAX 553-0492

伊吹みちえ ☎&FAX 558-3277



環境建設常任委員会
議会改革特別委員会
議会運営委員会

文教福祉常任委員会
議会改革特別委員会
議会広報編集委員会

2017年 3月議会報告

代表質問 大西時子

「経済に安心を」について

問 たばこ業者2社への企業事業資金貸付金9億円の回収が進んでいない。平成29年度の対応は。

答 現在、弁護士と協議の上、早期返済に向けた対応の準備を進めている。

問 新たに企業誘致を進め、奨励金を出していくことは、自転車操業ではないか。

答 企業誘致奨励金は将来にわたり雇用や地域経済の発展が見込まれるものであり、波及効果を生み出す投資である。

「子育てに安心を」について

問 30代、40代世帯の出産・育児・教育分野での子育てがしやすく働きやすい環境を整えるために、新小・中学校1年生の就学援助金を入学前に支給することはできないのか。

答 認定は前年所得6月認定であるが、可能性については近隣市の動向を見て検討していく。

「福祉・健康に安心を」について

問 介護支援ボランティア事業では、どの程度の介護支援にボランティアとして協力を求めているのか。

答 具体的には、介護に関して専門的な技術が必要とされない範囲で、地域高齢者サロンやいきいき百歳体操の運営、高齢者世帯のごみ出しや介護保険施設での行事の手伝いなどとしている。

「暮らしに安心を」について

問 昨年施行された「部落差別解消の推進に関する法律」の目的に「国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定める」、責務として「部落差別の解消に関する施策を講ずる」ことについて、どのように取り組まれるのか。

答 相談体制の強化と新たな施策については、国・県・市の役割分担に基づき対応していく。

教育方針について

問 平成32年度より小学校5・6年生は週2時間、3・4年生は週1時間の英語の授業が増えます。担任が英語の授業を担います。小学校のような入門期の英語指導は最も難しいと言われるがどのように英語の授業をしていくのか。

答 平成29年度は、英語を母国語とする外国人の外国語指導助手1名増員して3名を配置する。小学校3・4年生では、修得をめざすのではなく、外国語に音やリズムに触れ、楽しさや喜びを実感してもらえよう、授業改善を支援していく。英語教育に係る教員の資質向上は、ますます重要となることから、外国語教育アドバイザー等についても、今後検討していく。

介護保険制度改定による総合事業について

個人質問 伊吹みちえ

問 施設入所利用人数と施設待機者は何人ですか。

答 平成28年12月末の利用者は、介護老人福祉施設171人、介護老人保健施設96人、介護療養型医療施設13人である。また、施設の待機者は、平成29年2月末時点で老人福祉施設・介護老人保健施設の合計で178人である。

問 国は制度改正で、福祉用具などを保険給付から外し、自己負担を検討されているのか。

答 福祉用具等の適正化については、まだ確定しておらず、慎重に議論されるべきと考えている。

問 平成29年度の事業の内容は。

答 4月より介護予防、生活支援事業、訪問・通所及び短期集中型の3種類である。なお、一般介護予防事業については、いきいき百歳体操、トレーニング機器開放事業、まちづくり出前トーク、栗東100歳大学に加えて、10月からいきいきポイント活動を予定している。

問 65歳以上を対象とした介護予防事業は、地域包括支援センターが担うのですか。

答 一般介護予防事業は介護予防推進を目的としており、その一翼をになうこととなる。

問 誰もが安心してサービスが受けられるよう、保険料や利用料の減免を進めるべきでは。

答 社会保障制度の持続可能性や負担の公平、保険料の上昇抑制を図ること等について、介護保険制度の趣旨を踏まえ、低所得者の負担軽減も検討されるべきと考える。

【議会報告会】 に是非お越しく下さい

5月27日(土)	コミュニティセンター	葉山
19時30分から	コミュニティセンター	大宝西
5月28日(日)	コミュニティセンター	金勝
19時30分から	コミュニティセンター	治田東

5月臨時議会 5月30日 議長選挙等
6月定例会

6月12日	本会議
19日～21日	個人質問
22日・23日	予算常任委員会
26日・27日	総務・環境建設・文教福祉 常任委員会
30日	本会議 (委員長報告・採決)